

ウィークリー・アウトルック

日米首脳会談、中銀会合で米ドル/円は？

※マンスリー・アウトルックは 11 月 4 日(火)に配信予定。次号ウィークリー・アウトルックは 11 月 10 日(月)に配信予定です。

【今週のポイント】

- ・日米首脳会談や日銀会合を経て、高市トレードが一段と進行するか
- ・FRB と ECB の金融政策の方向性の差はユーロにプラスとなるか
- ・豪 7-9 月期 CPI で RBA(豪中銀)の利下げ観測が高まるか

今週の主要経済指標・イベント

		当社予想	市場予想	前回値
10月26日	欧州各国の夏時間終了、標準時間に移行			
	ASEAN首脳会議(マレーシア・クアラルンプール、28日まで)			
10月27日	【NZ】祝日(レイバデー)			
10月28日	【トルコ】祝日(共和国記念日前日)			
	日米首脳会談(東京)			
	23:00 【米】消費者信頼感指数(10月)	93.5	93.5	94.2
10月29日	【トルコ】祝日(共和国記念日)			
	9:30 【豪】四半期CPI 前年比(7-9月期)	2.9%	3.0%	2.1%
	【豪】四半期CPIトリム平均値 前年比(7-9月期)	2.7%	2.7%	2.7%
	22:45 【カナダ】BOC政策金利	2.25%	2.25%	2.50%
	23:30 【カナダ】マックレムBOC総裁の記者会見			
	27:00 【米】FOMC政策金利	3.75-4.00%	3.75-4.00%	4.00-4.25%
	27:30 【米】パウエルFRB議長の記者会見			
10月30日	米中首脳会談			
	正午頃 【日】日銀政策金利	0.50%	0.50%	0.50%
	【日】日銀展望レポート			
	15:30 【日】植田日銀総裁の記者会見			
	18:00 【独】GDP速報値 前期比(7-9月期)	0.0%	0.0%	-0.3%
	19:00 【ユーロ圏】GDP速報値 前期比(7-9月期)	0.1%	0.1%	0.1%
	21:30 【米】GDP速報値 前期比年率(7-9月期)	3.0%	3.0%	3.8%
	22:15 【ユーロ圏】ECB中銀預金金利	2.00%	2.00%	2.00%
	22:45 【ユーロ圏】ラガルドECB総裁の記者会見			
10月31日	APEC首脳会議(韓国・慶州、11月1日まで)			
	18:00 【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(10月)	2.1%	2.1%	2.2%
	【ユーロ圏】CPIコア速報値 前年比(10月)	2.3%	2.3%	2.4%
	21:30 【米】PCEデフレーター 前年比(9月)	2.8%	2.8%	2.7%
	【米】PCEコアデフレーター 前年比(9月)	2.9%	2.9%	2.9%
11月1日	米国が100%の対中追加関税を発動予定(発動は見送り?)			
11月2日	米国とカナダの夏時間終了、標準時間に移行			

米経済指標(赤字)はシャットダウンの影響で発表が延期される可能性あり。

市場予想はリフィニティブ、10月27日11:00現在。発表日時は日本時間。

25-26 日の米中貿易協議(クアラルンプール)では、11 月実施予定だった中国のレアアース輸出規制の 1 年延期、米国の対中 100%関税および相互関税上乘せ分復活の回避などで合意があったようです。週明け株式市場は大きく上昇して始まりました。市場の地合いはリスクオンであり、円はほぼ全面安の展開です(27 日 12:00 現在)。

今週は重要イベントが目白押しです。28 日には日米首脳会談。高市首相が初めてトランプ大統領と会談します。高市首相の唱える積極財政と緩和的金融政策(とその結果としての円安)がトランプ大統領の理解を得られるか。トランプ大統領から「物言い(けん制)」がなければ、高市トレードに弾みがつくかもしれません。

日本時間 30 日午前 3 時に米 FOMC の結果が判明。午前 3 時 30 分からパウエル議長が記者会見を行います。同正午ごろに日銀の金融政策決定会合の結果が判明。同時に「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」が公表されます。午後 3 時 30 分から植田総裁の記者会見。午後 10 時 15 分に ECB(欧州中銀)理事会の結果判明。午後 10 時 45 分からラガルド総裁の会見。

24 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場が織り込む確率は、FOMC0.25%利下げが 99%、日銀 0.25%利上げが 10%、ECB0.25%利下げが 0%です。サプライズがあるとすれば、日銀の利上げでしょうか。果たして、高市首相就任直後に利上げして批判にさらされる覚悟が日銀にあるか。現状維持だとしても、9 月に利上げを主張した高田・田村両委員以外に利上げ派が出てくれば、市場は反応するかもしれません(逆に両氏が現状維持にいったん賛成するかも)。

30 日には米中首脳会談。すでに貿易協議で合意したとされているため、それを追認する程度であれば相場材料にならないかもしれません。それともトランプ大統領からサプライズが出るでしょうか。31-1 日に APEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会議が韓国慶州で開催。経済協力や貿易、投資などについて協議されますが、トランプ大統領は出席しない可能性があるようです。

10 月 1 日に始まった米シャットダウン(政府機能の一部停止)は継続中。解消されないとすれば、29 日には 5 週目に突入します(過去最長は 35 日間)。11 月 1 日には、政府の食料支援がストップするとのこと。また、必要業務である航空管制官の欠勤が増え、欠航が出ている模様。関税や検閲などの検査官や許認可の担当者などが不足すれば、物流などを中心に経済活動に障害が出る可能性もあります。今のところ、シャットダウン解消の見込みは立っていません。＜西田＞

* * * * *

25-26 日にクアラルンプールで米中閣僚級協議が開かれました。協議終了後のベッセント米財務長官の発言をみると、11 月 1 日の 100%の対中追加関税発動は見送られる可能性が高そうです。30 日に予定されるトランプ大統領と習近平国家主席の会談を受け、両国の貿易摩擦への懸念が一段と後退すれば、リスクオン(リスク選好)が強まるとともに、豪ドル/円や NZ ドル/円など対円の通貨ペアが堅調に推移する可能性があります。

BOC(カナダ中銀)の政策会合が 29 日に開かれます。市場では、0.25%の利下げが行われるとの見方が優勢です。そのとおりの結果になれば、BOC の声明や会合後のマックレム総裁の会見で、今後さらに利下げする可能性が示されるのか注目です。

同じく 29 日には豪州の 7-9 月期 CPI(消費者物価指数)が発表されます。RBA(豪中銀)は 11 月 3-4 日の政策会合で 0.25%利下げするとの観測があるなか、CPI がその観測を高める内容になれば、豪ドル/米ドルや豪ドル/NZドルが軟調に推移しそうです。〈八代〉

今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ: 150.000 円~155.000 円>

10 月 10 日にトランプ米大統領が対中 100%関税を発表したことを受けて株価が急落。リスクオフが強まって、米ドル/円も 153 円近辺から 17 日には一時 150 円を割り込みました。週明け 20 日には自民と維新が連立で合意。さらに、21 日の臨時国会の首班指名選挙で高市氏が首相に選ばれると、高市トレードが復活して 24 日には一時 153 円台を回復。10 日以降は「下へ往ってこい」の展開となりました。

28 日の日米首脳会談や 30 日の日銀金融政策決定会合(+展望レポート&植田総裁会見)の結果を受けて、高市トレードは一段と進行するでしょうか。5 万円を超えた日経平均が達成感から反落すれば、高市トレードがいったん巻き戻される可能性はあります。ただ、その場合でも米ドル/円や日経平均の下値余地は大きくないかもしれません。なお、トランプ政権 2 期目の米ドル/円のピークは就任直後の 1 月 23 日に付けた 156.707 円です。

市場は年内 2 回の FOMC それぞれで 0.25%の利下げを確実視しています。また、26 年 9 月までの FOMC で 0.25%×4.5 回の利下げを織り込んでいます。パウエル FRB 議長が市場の利下げ観測をけん制するようなら長期金利(10 年物国債利回り)が上昇して、米ドルのプラス材料になるかもしれません。一方で、シャットダウンの影響もあってパウエル議長が景気や雇用に懸念を示すようであれば、長期金利は低下しそうです。その場合、米ドルには下押し圧力が加わりそうですが、上述の通り対円での下落余地は小さいかもしれません。〈西田〉

今週の注目通貨ペア②: <ユーロ/米ドル 予想レンジ: 1.15000 ドル~1.18000 ドル>

ECB は 9 月 11 日の理事会で 2 会合連続での政策金利据え置きを決定、中銀預金金利を 2.00%に維持しました。報道によれば、理事会後に匿名の関係者が、理事会メンバーは追加利下げが不要だと考えていることを明らかにしました。

ユーロ圏のコア CPI(前年比)は 23 年 3 月の 5.7%をピークに鈍化してきましたが、今年 5 月以降改善がストップしています。依然として目標の 2%を超えているため、ECB は実質政策金利(=政策金利<インフレ率)のマイナスを深掘りすることには慎重になるでしょう。

24 日時点の OIS に基づけば、30 日の理事会での利下げ確率はほぼゼロ。市場は 26 年 9 月までに 0.25%利下げを 0.496 回しか織り込んでいません。つまり、非常に微妙ですが、メインシナリオ(確率 5 割超)は据え置き。市場はこのまま利下げ打ち止めとなる可能性があるかとみているのでしょう。

米国とユーロ圏の政策金利の差(米>欧)は引き続き大きいものの、26 年にかけて目立って縮小する見通しのため、金融政策の方向性の差はいずれユーロ/米ドルの上昇要因となりそうです。

ただ、目先のにはフランスの政治情勢がユーロの重石となる可能性があります。ルコルニュ内閣の不信任決議案は 2 度にわたり否決されました。しかし、ルコルニュ内閣は 26 年 1 月に始まる新年度予算の議会通過に苦戦しています。ムーディーズは 24 日、フランス国債の格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更。現在の格付けは Aa3(S&P の AA-に該当)。17 日に S&P はフランス国債の格付けを AA-から A+に引き下げて、フィッチと同等にしました。ムーディーズはそれより 1 段階上を維持した格好ですが、予算審議の状況次第では引き下げの可能性が高まりそうです。そうなれば、ユーロに下落圧力が加わるかもしれません。〈西田〉

今週の注目通貨ペア③: <豪ドル/NZドル 予想レンジ: 1.12500NZドル~1.14500NZドル>

豪州の 7-9 月期 CPI(消費者物価指数)が 29 日に発表されます。その結果に豪ドル/NZドルが反応しそうです。

RBA(豪中銀)は 2 月に利下げを開始し、その後 5 月・8 月にそれぞれ 0.25%の利下げを実施。前回 9 月の会合では政策金利を据え置き、現在の政策金利は 3.60%です。

豪州の 9 月失業率(9/16 発表)は 4.5%と、8 月の 4.3%(4.2%から上方改定)から悪化し、21 年 11 月以来およそ 4 年ぶりの高水準となりました。市場では RBA は次回 11 月 3-4 日の会合で 0.25%の追加利下げを行うとの見方が優勢となっており、OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、24 日時点で市場が織り込む次回会合の利下げ確率は約 6 割です。

7-9 月期 CPI が市場予想を下回る結果になれば、RBA による追加利下げ観測が一段と高まりそう。その場合には豪ドルが軟調に推移して、豪ドル/NZドルには下押し圧力が加わると考えられます。

〈八代〉

今週の注目通貨ペア④: <米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.39000 カナダドル~1.41000 カナダドル>

今週は 28-29 日に FOMC(米連邦公開市場委員会)、29 日に BOC(カナダ中銀)の政策会合が開かれます。それらの結果が米ドル/カナダドルの動向に影響を与えそうです。

市場では、FRB と BOC のいずれも 0.25%利下げすることを決定すると予想されています。そのとおりの結果になれば、焦点はパウエル FRB 議長やマックレム BOC 総裁の会見などで、両中銀の先行きの金融政策についてどのようなヒントが示されるのかになりそうです。仮にパウエル議長が追加利下げに慎重な姿勢を示す一方で、マックレム総裁が追加利下げに含みを持たせば、米ドル/カナダドルは堅調に推移するかもしれません。

トランプ政権による対カナダ関税のゆくえにも注目です。トランプ大統領は 25 日、自身の SNS で「カナダ

からの輸入品に対する関税をさらに 10%引き上げる」と表明しました。カナダのオンタリオ州が、レーガン元米大統領の演説を使用して虚偽の CM を流しているためとのこと。

トランプ政権は 10 月 25 日時点で、カナダからの輸入品に原則 35%の追加関税を賦課。ただし、USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)準拠品については追加関税の適用対象外になっており、原油などエネルギー関連品の追加課税率は 10%、鉄鋼・アルミは 50%、自動車・同部品は 25%です。

対カナダ関税の引き上げ時期や対象範囲については明らかになっていません。トランプ大統領によるさらなる SNS 投稿などにより、関税の引き上げが現実味を帯びる場合、カナダドルにとってのマイナス材料になると考えられます。＜八代＞

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
